研　究

# 乳幼児をもつ母親の主観的幸福感についての研究
## －地域子育て支援拠点事業の利用・非利用者の比較検討－

下地　清香[1)]　我如古愛花[2)]　小八重佑果[3)]　山城　歩[4)]　島田　友子[5)]

### はじめに

地域子育て支援拠点事業とは児童福祉法に基づき、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行う事業[1)]である。地域子育て拠点事業の源流には地域子育て支援センター事業と集いの広場事業という２つの事業があり、この２事業が2007年に地域子育て拠点事業に再編され、2008年児童福祉法と社会福祉法の改正により法定化され[2)]、現在の事業に引き継がれている。地域子育て支援拠点事業の背景には、３歳未満児の約７～８割は家庭で子育てが行われていることや、核家族化、地域のつながりの希薄化、児童数減少などから子育てが孤立化し、子育ての不安感、負担感が増大したことなどがあげられる[3)]。小野によれば、地域子育て支援拠点事業が法定化されたことや、子ども・子育て新システムにも本事業が引き継がれている（内閣府2012）[4)]ことからも地域子育て支援の重要性と期待が伺える[5)]と述べているように、子どもの育ちと子育てを支える地域づくりが実現することが求められる。

地域子育て支援拠点事業の数は年々増加しており、平成26年度時点で沖縄県には計89か所の地域子育て支援拠点事業が設置されている[6)]。子育て支援センターの利用者は、０歳～１歳の乳児とその保護者が大半を占めている[7)]。また、日本保育協会の調査では、子育て支援センターの利用者のほとんどが一人目の子育てをしている保護者であり、保護者の年齢は30代がほとんどである[8)]ことを報告している。

子育て支援センターの効果として、星野らは、子どもは楽しく遊び、同世代の母親と話したり、時には保育士などとの会話から子育てに関する豊富な知識や情報を得ることから、密室育児の状況からは開放されストレスは低減される[9)]と述べている。また、日本保育協会の調査では子育て支援を利用して子育ての負担感がなくなった、子育てが楽しくなったなどの気持ちの変化があったことが示されている[8)]。

そこで、本研究では地域子育て支援拠点事業の利用は母親の心理的健康に影響を及ぼすのではないかという仮説に基づき、主観的幸福感尺度を用いて乳幼児をもつ母親に必要な支援について検討を行ったので報告する。

### Ⅰ　目　的

本研究はA市の地域子育て支援拠点事業を利用している母親と地域子育て支援拠点事業を利用していない母親を対象に、それぞれの母親の主観的幸福感を比較検討することで、乳幼児をもつ母親に必要な支援について示唆を得ることを目的とする。

---

Stady about mother Subjective-happiness-feeling with an infant
－comparative examination of the user and non-user of area child rearing support business－

Sayaka SHIMOJI [1)], Aika GANEKO [2)], Yuka KOBAE [3)], Ayumi YAMASIRO [4)], Tomoko SHIMADA [5)]
１）浦添総合病院
２）琉球大学医学部附属病院
３）国立病院機構九州医療センター
４）三菱京都病院
５）名桜大学助産学専攻科

## Ⅱ　方　法

### １．研究対象

A市にある地域子育て支援拠点事業を利用している母親（利用している子どもの平均年齢は１歳６か月）と、地域子育て支援拠点事業を利用していない母親（３～５・９～11か月の乳児健診を受診する児をもつ母親）

### ２．調査期間

平成27年７月～９月

### ３．用語の定義

主観的幸福感：感情状態を含み、家族・仕事など特定の領域に対する満足や人生全般に対する満足を含む広範な概念である[10)]。

### ４．研究方法

本研究では伊藤らによって作成された主観的幸福感尺度（Subjective Well-Being Inventory：SWB尺度）を使用した。尺度は４領域（各３項目）の合計12項目で構成。４領域は、【人生に対する気持ち】、【自信】、【達成感】、【人生に対する失望のなさ】である。４件法によって評定を求め、得点が高いほど幸福感が高いことを意味している[10) 11)]。２群間の比較には、Mann-WhitneyのU検定を行った。また、年齢、就業状態、家族形態、子ども数などの属性と幸福感尺度の総得点との関連については、等分散性の検定結果により一元配置分散分析を行なった。統計分析にはSPSSver19を使用、有意水準は５％である。

### ５．倫理的配慮

本研究に取り組むにあたって、名桜大学人間健康学部看護学科倫理審査委員会による承認を受けた。地域子育て支援拠点事業を併設する保育園長または役所の乳児健診担当者に研究の主旨を説明し、研究協力への承諾を得た。対象者には、目的、方法、意義、守秘義務、研究の協力および研究拒否が可能である事、質問紙の内容がもれることのないように取り扱いには十分に注意し個人のプライバシーを保護すること、データ分析に用いた電子記録は適切に処理をすることを、依頼書を用いて文章と口頭で説明し、質問紙の回答および提出をもって同意とした。

## Ⅲ　結　果

回収数161名（64.1％）、有効回答は地域子育て支援事業を利用している母親98人（75.3％）、利用していない母親59人（48.7％）の計157名（62.5％）であった。

### １．対象者の背景

本研究では地域子育て支援拠点事業を利用している母親を「利用者群」、利用していない母親を「非利用者群」と示した。利用者群についてみると、年齢は30～34歳が37名（37.8％）と最も多く、子どもの人数は２人が40名（40.8％）で最も多かった。就業状態は専業主婦が41名（41.9％）で最も多かった。非利用者群では、年齢は30～34歳が20名（33.9％）で、利用者群と同様に30代前半が最も多かった。子どもの人数は１人が17名（28.8％）最も多かった。就業状態は育児休業中が24名（40.7％）で最も多かった（表１）。

対象者全員を29歳未満と30歳以上の群の２群別でみると、29歳未満が43名（27.4％）、30歳以上が114名（72.6％）で、７割以上が30歳以上であった。子ども数は30歳以上の群は２人以上が75名（65.8％）と半数以上であった。29歳未満の群は１人が18名（41.9％）、２人以上が20名（46.5％）で、１人と２人以上がほぼ同じ割合であった。就業状態は、どちらの群も有職が多かった。家族形態は30歳以上の群・29歳未満の群ともに核家族が多く、特に30歳以上の群では約９割が核家族であった。利用している子どもの年齢は１歳未満が74人（75.5％）、１歳以上が19人（19.4％）で平均年齢は１歳６か月であった。

表１　対象者の属性

| | | 利用者群（n=98） | | 非利用者群（n=59） | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | n | % | n | % |
| 年齢 | 19歳以下 | 0 | 0 | 1 | 1.7 |
| | 20～24歳 | 1 | 1.0 | 5 | 8.5 |
| | 25～29歳 | 20 | 20.4 | 16 | 27.1 |
| | 30～34歳 | 37 | 37.8 | 20 | 33.9 |
| | 35～39歳 | 31 | 31.6 | 14 | 23.7 |
| | 40～44歳 | 7 | 7.1 | 3 | 5.1 |
| | 45～49歳 | 2 | 2.0 | 0 | 0 |
| 子どもの数 | １人 | 38 | 38.8 | 17 | 28.8 |
| | ２人 | 40 | 40.8 | 15 | 25.4 |
| | ３人 | 15 | 15.3 | 15 | 25.4 |
| | ４人以上 | 3 | 3.1 | 7 | 11.9 |
| | 無回答 | 2 | 2.0 | 5 | 8.5 |
| 就業状態 | 専業主婦 | 41 | 41.9 | 20 | 33.9 |
| | 育児休業中 | 32 | 32.7 | 24 | 40.7 |
| | パートタイム | 12 | 12.2 | 9 | 15.3 |
| | フルタイム | 10 | 10.2 | 5 | 8.5 |
| | その他 | 2 | 2.0 | 1 | 1.7 |
| | 無回答 | 1 | 1.0 | 0 | 0 |
| 家族形態 | 核家族 | 84 | 85.7 | 52 | 88.1 |
| | 複合家族 | 14 | 14.3 | 7 | 11.9 |

### ２．地域子育て支援拠点事業の利用に関する背景

利用者群（n=98）が地域子育て支援拠点事業の存在を知ったきっかけ（複数回答）は、公的な場所（市役所、市立図書館など）が48人（49.8％）、インターネット２人（2.0％）、パンフレット９人（9.2％）、人から聞いた38人（38.8％）で、公的な場所が最も多かった。利用者群で利用するきっかけとなったのは知人・友人が37人（37.8％）と最も多かった。利用者群が地域子育て支援拠点事業を利用する目的（複数回答）については、育児相談40人（40.8％）、リトミックなどの活動への参加64人（65.3％）、親同士の交流65人（66.3％）、気分転換71人（72.4％）で、気分転換が最も多く、次いで親同士の交流が多かった。利用者群が現在A市に住み始めたきっかけ（複数回答）としては、自身の実家がある28人（28.6％）、夫の実家がある23人（23.5％）、自身または夫の勤務先が近い40人（40.8％）、子育てがしやすい７人（7.1％）であった。利用者群が事業利用し始めてからの期間は、１か月～６か月未満が29人（29.6％）で最も多かった。利用する頻度は、週に２～３回程度52人（53.1％）が最も多かった。

非利用者群のうち、地域子育て支援拠点事業を聞いたことがあるという人は55人（93.2％）でほとんどの人が存在を知っていた事業を利用してみたいと思うかという問いに対して「はい」45人（76.3％）、「いいえ」14人（23.7）であった。利用してみたい理由（複数回答）としては、子どもを遊ばせたい41人（91.1％）が最も多く、次いで親同士の交流親同士の交流16人（35.6％）が多かった。

### ３．主観的幸福感尺度

主観的幸福感尺度（総得点：48点）について、12項目全体の総合得点の平均点は37.03点で、利用者群の総合得点の平均値37.47点、非利用者群の総合得点の平均値36.29点であった。

最も平均点が高かった項目は〈過去と比較して、現在の生活はとても幸せ〉で利用者・非利用者群合わせた全体で平均値3.59点であった。最も平均点が低かった項目は〈将来のことが心配ですか〉で利用者・非利用者群合わせた全体で平均値2.27点であった。

Mann-Whitney U検定による比較では、12項目ある質問のうち、〈危機的な状況（人生を狂わせる

ようなこと）に出会ったとき、自分が勇気を持ってそれに立ち向かって解決していけるという自信がありますか〉（P=0.050）・〈自分がやろうとしたことはやりとげていますか〉（P=0.002）・〈自分の人生には意味がないと感じていますか〉（P=0.020）の３項目に有意差がみられ、非利用者群より利用者群の方が、得点が高かった（表２）。

表２　主観的幸福感、12 項目の平均点

| | 全体 (n=157) Ave | 利用者群 (n=98) Ave | 非利用者群 (n=59) Ave | 検定 |
|---|---|---|---|---|
| 主観的幸福感尺度（全体）（12 ～ 48 点） | 37.03 | 37.47 | 36.29 | |
| 人生に対する前向きな気持ち | | | | |
| 1　あなたは人生が面白いと思いますか | 3.32 | 3.35 | 3.27 | |
| 2　過去と比較して、現在の生活は | 3.59 | 3.61 | 3.56 | |
| 3　ここ数年やってきたことを全体的に見て、あなたはどの程度幸せを感じていますか | 3.48 | 3.49 | 3.47 | |
| 自信 | | | | |
| 4　ものごとが思ったように進まない場合でも、あなたはその状況に適切に対処できると思いますか | 3.35 | 3.33 | 3.39 | |
| 5　危機的な状況（人生を狂わせるようなこと）に出会ったとき、自分が勇気を持ってそれに立ち向かって解決していけるという自信がありますか | 2.83 | 2.92 | 2.69 | * |
| 6　今の調子でやっていけば、これから起きることにも対応できる自信がありますか | 2.95 | 2.98 | 2.90 | |
| 達成感 | | | | |
| 7　期待通りの生活水準や社会的地位を手に入れたと思いますか | 2.94 | 2.96 | 2.92 | |
| 8　これまでどの程度成功したり出世したと感じていますか | 2.81 | 2.87 | 2.71 | |
| 9　自分がやろうとしたことはやりとげていますか | 2.91 | 3.02 | 2.73 | ** |
| 人生に対する失望感のなさ | | | | |
| 10　自分の人生は退屈だとか面白くないと感じていますか（●） | 3.10 | 3.09 | 3.12 | |
| 11　将来のことが心配ですか（●） | 2.27 | 2.30 | 2.22 | |
| 12　自分の人生には意味がないと感じていますか（●） | 3.46 | 3.56 | 3.31 | * |

（●は逆転項目の処理を行った）　Mann-Whitney U 検定　**p<.01　*p<.05

また、４領域【人生に対する気持ち】、【自信】、【達成感】、【人生に対する失望】は利用者群がいずれも非利用者群より高い値を示した。Mann-Whitney U検定による比較では【達成感】（P=0.014）に有意差がみられた（表３）。

表３　主観的幸福感、４因子の平均点

| | 全体 (n=157) Ave | 介入群 (n=98) Ave | 対照群 (n=59) Ave | 検定 |
|---|---|---|---|---|
| 人生に対する前向きな気持ち（３～ 12 点） | 10.39 | 10.45 | 10.31 | |
| 自信（３～ 12 点） | 9.13 | 9.22 | 8.98 | |
| 達成感（３～ 12 点） | 8.66 | 8.85 | 8.36 | * |
| 人生に対する失望感のなさ（３～ 12 点） | 8.83 | 8.95 | 8.64 | |

Mann-Whitney U 検定　*p<.05

年齢別の幸福感尺度の総得点は25～29歳、30～34歳、40～44歳の母親で、利用者群と非利用者群の間に有意差がみられた。20代後半では非利用者群の方が利用者群より幸福感が高く、30代前半・40代前半では利用者群の方が非利用者群より幸福感が高かった（表４）。

表４　年齢別主観的幸福感尺度の平均値

| | 介入群 Ave | 対照群 Ave | P値 | |
|---|---|---|---|---|
| 20～24歳 | 30.0 | 34.2 | 0.213 | |
| 25～29歳 | 35.6 | 38.6 | 0.038 | * |
| 30～34歳 | 37.7 | 35.3 | 0.038 | * |
| 35～39歳 | 38.4 | 37.4 | 0.297 | |
| 40～44歳 | 37.6 | 29.0 | 0.011 | * |

一元配置分散分析　*p<.05

利用者群の年齢を２群（①29歳以下､②30歳以上）に分類して12項目の分散分析を行った。その結果、〈あなたは人生が面白いと思いますか〉（P=0.034）、〈今の調子でやっていけば、これから起きることにも対応できる自信がありますか〉（P=0.042）、〈自分がやろうとしたことはやりとげていますか〉（P=0.012）、〈将来のことが心配ですか〉（P=0.007）の４つの項目で有意差がみられた。いずれも30歳以上の群の平均点が高かった。さらに総得点の平均値も30歳以上の方が有意に高かった。また、同様に４領域の分散分析を行なった結果、【自信】（P=0019）と【人生に対する失望感のなさ】（P=0.003）に有意差がみられ、どちらも30歳以上の群の平均点が高かった。子ども数や就業状態、家族形態による有意差はみられなかった。また、地域子育て支援拠点事業をどのくらい利用しているか（期間）別、利用している頻度別の主観的幸福感の平均値の差に有意な差はみられなかった。しかし、利用期間別の平均値は１週間未満が34.4点、１か月未満が36.9点、６か月未満が37.2点、６か月～１年未満が37.6点、１年以上～２年未満が38.3点、２年以上が37.7点と利用する期間が長くなるにつれ、平均値が高くなる傾向にあった。

## Ⅳ　考　察

### １．地域子育て支援拠点事業の利用に関する背景

利用者群が地域子育て支援拠点事業の存在を知ったきっかけとしては、公的な場所が最も多く、次いで人から聞いたという回答が多かった。また、利用者群の地域子育て支援拠点事業を利用するきっかけとなった人は知人・友人が最も多く、次いで公的な人（保健師・保育士など）が多かった。このことから、利用者は各自治体の他に身近な人との関わりの中で情報を得ていること、さらに子育て支援の情報源として地域における対人関係ネットワークが重要になってくることが考えられる。

地域子育て支援拠点事業を利用する目的については、気分転換が最も多く、次いで親同士の交流が多かった。また、地域子育て支援拠点事業を利用し始めてからの期間は１か月～６か月未満が最も多く、利用する頻度としては２～３回程度が半数以上で最も多かった。核家族の母親は日中自身と子どもだけで過ごす時間が長く、社会からの孤立感やストレスを感じやすくなるため、気分転換や親同士の交流を目的に利用する母親が多いことがと考えられる。

非利用者群の約９割が地域子育て支援拠点事業について存在を知っており、７割以上の母親が事業を利用してみたいと答えた。利用してみたい理由としては、子どもを遊ばせたいが最も多かった。認知度の高さは2007年から国が実施している「こんにちは赤ちゃん事業」[12] にて子育て支援に関する情報提供があることなどが影響していると考える。子育て支援施設の存在を知っていても利用に至っていない理由として、香崎は、①支援事業の情報不足、②支援施設の立地条件、③支援施設の設備の充実など外出の際の困難性、④ニーズとの非合致、⑤利用へのためらい[13] があると述べている。本研究でも利用につながっていない背景として同様の理由が考えられる。沖縄県では25歳～54歳まで各年齢層の女性の労働力率が70％以上を上回り、外出の際の困難性や、自宅が遠い、通いにくいなど、支援施設の立地条件が利用につながっていないことも推察される。

## ２．主観的幸福感尺度

主観的幸福感尺度の12項目中、【自信】領域の〈危機的な状況に出会ったとき、自分が勇気を持ってそれに立ち向かって解決していけるという自信〉・【達成感】領域の〈自分がやろうとしたことはやりとげるか〉・【人生に対する失望感のなさ】領域の〈自分の人生には意味がないと感じていますか〉の３項目では非利用者群より利用者群の方が、有意に得点が高いことが明らかになった。また、４領域（【人生に対する前向きな気持ち】、【自信】、【達成感】、【人生に対する失望感のなさ】）中では、【達成感】において非利用者群より利用者群の方が、有意に得点が高く、利用者群の方が非利用者群より主観的幸福感が高いことが明らかになった。このことから、利用者は地域子育て支援拠点事業の利用によって適度な気分転換や親同士の交流を行うことで心のゆとりが生まれ、幸福感が高まったのではないかと推察する。清水らは子育て中の母親は「様々な人々と話したり、聞いたりというコミュニケーションの中で多くのことを学んだり、気づいたり、確かめたりすることで、自分の気持ちの持ち方を調整」[14]していることを明らかにしている。利用者群は親同士の交流の中で、日頃の不安やストレスを軽減しているのではないかと考える。

利用者と非利用者群の主観的幸福感を年齢別・家族形態別・子どもの年齢別・母親の就業状態別に分析した結果では、年齢別の主観的幸福感の得点に有意な差がみられた。20代後半では非利用者群の方が利用者群より有意に高く、30代前半と40代前半では利用者群の方が非利用者群より有意に高いことが明らかになった。このことから、地域子育て支援拠点事業は30代～40代の母親の幸福感を高めることが示唆された。また、利用者群の年齢を２群（①29歳以下、②30歳以上）に分類して12項目の分散分析を行った。その結果、〈あなたは人生が面白いと思いますか〉、〈今の調子でやっていけば、これから起きることにも対応できる自信がありますか〉、〈自分がやろうとしたことはやりとげていますか〉、〈将来のことが心配ですか〉の４つの項目で有意差がみられ、いずれも30歳以上の群の平均点が高かった。さらに総得点の平均値も30歳以上の方が有意に高かった。また、同様に４領域の分散分析を行なった結果、【自信】と【人生に対する失望感のなさ】に有意差がみられ、どちらも30歳以上の群の平均点が高かった。利用者群のうち、30代は全体の７割を占めることから、同年代の母親が集まりやすく、人間関係も築きやすいことが推察される。さらに、年齢が上がるにつれて人生の経験も豊富になり、自信や前向きな気持ちの高さにつながると考える。牧野らの研究では仕事を持っている母親の方の育児不安が低い[15]ことが示されている。また、前田は、「子どもを預かってもらいたいのに預けられない。そのために働けない。こうしたストレスが育児不安を大きくしている」[16]と述べている。20代において非利用者群の主観的幸福感が高い要因として、20代の就業率の高さも関係しているのではないかと考える。

利用期間別では利用し始めてからの期間が長くなるほど、主観的幸福感の総得点の平均値が高くなる傾向にあった。小野は「５回以上」利用しているグループは、拠点事業（地域子育て支援拠点事業）を利用することで一定の効果や満足を感じている[5]ことを報告している。つまり、利用する期間が長くなるにつれ人間関係が構築され、やすらぐ居場所となり生活満足につながっていると推察できる。

## ３．乳幼児をもつ母親への必要な支援

利用者群が地域子育て支援拠点事業を利用するに至った情報源として、各自治体の他に対人関係ネットワークの重要性が示唆された。また、利用者・非利用者群が利用している目的、または利用したい目的としてどちらも「親同士の交流」が２番目に多くあげられた。従って、乳幼児をもつ母親へは対人関係ネットワークづくりを目的とした支援が大切であろう。特に同じ乳幼児をもつ親同士のネットワークづくりへの支援が必要となる。また、仲間づくりに関して、認められる体験をすること、特別な思いを語り弱音が吐けるといった、母親同士が関係を作るきっかけを提供し、母親同士が真に支えあえるようになるための支援を行うこと[17]や自分の気の合う仲間が発見できるような場の提供[18]が大切である。

30代や40代の母親では非利用者群より利用者群の主観的幸福感が高くなる一方で、20代後半の母親では利用者群より非利用者群の主観的幸福感が高かった。實川らは就労している母親は、専業主婦ほど「ママ友」を求めていないが、代わりに「子育て」と「就労」の両立にかかわる情報提供や共感できる相手を求めていること[19]を明らかにしている。また、働きたくても働けないといった母親の育児不安の大きさも推察される。このことから、乳幼児をもつ母親の子育て支援において、就労状態や年齢などを考慮し、さらに多様なニーズに目を向けた子育て支援が必要であると考える。

## Ⅴ　研究の限界

本研究の限界として，調査対象者数に偏りがあったことから結果の一般化には限界がある。今後は今回の調査で得られた乳幼児をもつ母親の心理的健康に影響を及ぼす要因となる関連因子をさらに検討し、対象者数を拡大した調査を実施していくことが求められる。また、子育て支援センターの利用者は、０歳～１歳の乳児とその保護者が大半を占めているという報告書をもとに[7]非利用者群の研究対象者を３～11か月の乳児に依頼したが、利用している子どもの平均年齢は１歳６か月であった。今後、比較対照する内容を子どもの数や家族形態など厳密に区別して分析し、地域子育て支援拠点事業の利用に関する研究の基礎となる知見を得ていきたい。

## Ⅵ　まとめ

１）地域子育て支援拠点事業の利用者、非利用者の主観的幸福感の比較から、地域子育て支援拠点事業の利用は母親の心理的健康の維持に効果があることが示唆された。特に、30歳以上の母親への効果が明らかとなった。

２）乳幼児をもつ母親への支援として不安やストレスを軽減できるような親しい対人関係ネットワークづくりに関する支援の必要性が考えられる。

３）子育て支援を行う際、母親の年齢や就業状態の背景の他に、子育てをする母親がもつ仕事に対しての思いやニーズを受け止めていくことが必要である。

## 謝　辞

本研究を実施するにあたり、アンケート調査にご協力いただいた対象者の皆さまに心より感謝を申し上げます。

## 引用・参考文献

１）厚生労働省雇用均等・児童家庭局長（2014）. 地域子育て支援拠点事業の実施について. 0529, 18

２）厚生労働省（2014）. 地域子育て支援拠点事業とは（概要）. http://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-11900000-Koyoukintoujidoukateikyoku/kyoten26_2.pdf.

３）橋本真紀（2011）. 地域を基盤とした子育て支援実践の現状と課題―地域子育て拠点事業センター型実践の検証から―, 社会福祉学, 52（1）, 41-54.

４）内閣府（2012）. 子ども・子育て新システム関連法案について, http://www.cao.go.jp/houan/doc/180-5gaiyou.pdf.

５）小野セレスタ摩耶（2013）. A市地域子育て支援拠点事業の利用者評価に関する研究―実施場所別の分析結果を中心に―, Human Welfare, 5（1）, 75-85.

６）厚生労働省（2014）. 平成26年度地域子育て支援拠点事業実施状況, http://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-11900000-Koyoukintoujidoukateikyoku/kyoten_kasho26.pdf

７）社会福祉法人日本保育協会（2012）地域における子育て支援に関する調査研究報告書第２章調査編, 27-46.

８）社会福祉法人日本保育協会（2011）. 地域における子育て支援に関する調査研究報告書第５章調査, 77-110.

９）星野美穂子, 冨永由佳（2013）. 育児に対する感情と子育て支援に求めるニーズとの関係―未就学児の母親を対象として―. 聖徳大学幼児教育専門学校研究紀要, 5, 33-39.

10）伊藤裕子他（2003）. 主観的幸福感尺度の作成と信頼性・妥当性の検討. 心理学研究, 74, 276-281.

11）堀洋道，松井豊，宮本聡介（2011）．心理測定尺度集Ⅵ現実社会とかかわる“集団・組織・適応”．サイエンス社, 199-203.
12）厚生労働省．乳児家庭全戸訪問事業（こんにちは赤ちゃん事業）の概要．http://www.mhlw.go.jp/bunya/kodomo/kosodate12/01.html.
13）香崎智郁代（2012）．子育て支援施設非利用者の現状と支援の課題に関する一考察―非利用者を対象にしたアンケートを参考に―．社会関係研究, 18(1), 19-45
14）清水嘉子他（2007）．子育て期をより幸福に過ごすための母親の工夫とその効果．日本助産学会誌, 21(2), 23-35.
15）牧野カツコ，中西雪夫（1985）．乳幼児をもつ母親の育児不安―父親の生活および意識との関連―. 家庭教育研究所紀要, 6, 11-24.
16）前田由美子（2007）. 子育て支援は父親支援―性別視点による児童虐待予防のための子育て支援再検討―. 共愛学園前橋国際大学論集, 7, 119-138.
17）東他（2009）．乳幼児をもつ母親の育児困難の状況―母親および子育て支援に関わるエキスパートへのフォーカス・グループ・インタビューから―. 石川看護雑誌, 6, 1-10.
18）小川佳代ら（2010）．地域子育て支援事業の効果に関する研究―母親の親性の発達に影響する要因―．小児保健研究, 69(3), 432-437.
19）實川慎子（2012）．就労する母親の「ママ友」関係の形成と展開―専業主婦との比較による友人ネットワークの分析―．千葉大学教育学部研究紀要, 60, 183-190.